

資本と失業

——ケインズの雇傭理論を中心として——

中山伊知郎

一

アダム・スミスの經濟學と近代經濟學との重要な相違はその中に失業の問題が含まれてゐるか否かの點にあると云ふのは必ずしも誇張ではない。まことに失業は現代資本主義經濟の根本問題であつてその重要性は今日既に單純なる經濟問題の領域を超えてゐるものである。尤も最近世界の統計に現はれた失業者の數は何れの國に於ても減少の傾向を示してゐるのであつて（註一）、この意味に於ては失業が直接に問題とせられる程度は多少共少くなつたやうにも見える。特に最近時に於て比較的な好景氣に恵まれてゐる日本に於てさうである。しかし乍らこの傾向は決してそれだけで失業問題の重要性が減退したことを物語るものではない。何故なればそれは元々決して一時的な流行の問題ではないのみならず、失業者の減少と云つてもそれは屢々何等かの強行政策の一時的な效果にすぎないことが多いからである。實際例へばナチス・ドイツの勞働政策乃至N R Aの經濟政策が失業者の數を減少せしめた效果は確に之を認め

ねばならないのであるがこの減少は必ずしも直ちに失業問題の根本的解決を意味するものではない。これらの政策の効果の全體が尙問題とせられる限りに於ては問題は依然として殘されてゐるのであつて、それは云はば問題が一つの面から他の面に轉嫁せられたにすぎない。顯在的な失業に對して潜在的な失業が特に注目せられるに至つた最近の傾向は自らこの轉回を示すものである（註二）。實際この意味に於ては世界を通じて擴大強化せられつゝある統制經濟の進行が既に失業問題の他の形態であると云つても差支へなく、失業問題が直接失業者數の問題として取扱はれることが減退したとすればそれは反つてこの問題が全經濟の領域に移行したことを示すものである。

（註一）一九三三年以降各國の失業者數は上表の如く何れも減少を示してゐる。

（註二）例へば美濃口時次郎氏稿「日本現下の失業量の測定」を見よ。

各國失業者數比較（單位千人）

	(英)	(獨)	(佛)	(日)*	(米)**
1933.2	2,915	6,001	396	438	63.7
1934.2	2,343	3,373	384	390	81.8
1935.2	2,272	2,816	545	375	85.1
1936.2	2,017	2,515	529	358	86.9
1937.2	1,625	1,611	441	333	98.9
備考					

* 社會局「失業狀況推定月報」ニ依ル

** 米國ニツイテハ勞働統計局ノ雇傭指數（1923-25=100）

れてゐたところである。たゞ事實上の影響の重大性を認めることゝ問題の全體性乃至一般性を認めることは必ずし

失業は全經濟の問題であつて單に失業者乃至失業者數の問題ではない——失業問題の事實上の推移が吾々に教へる第一の點は正にこの事實の認識である。この認識は言葉の上では勿論決して新しいものではない。總ての社會現象は相互に密接な關係をもつことは云ふまでもなく、相互の影響と云ふ點から見れば失業の如きは殊に最も著しい影響を經濟の全面に及ぼすものであることは早くから指摘せ

も常に同一ではない。さうして失業が全經濟の問題であると云はれる場合にもそれは多くの場合事實上の廣汎なる影響に就いての表現であつて理論的な一般性の認識の表現ではない。後者の表現として失業が現代資本主義の必然的な疾患であると云はれる場合に於てすら、この必然性が如何にして把握せられるものであるかに就いては必ずしも明白でないことが多いのである。かくて若し失業が眞に全經濟の問題であるとするならば、經濟理論は進んでその意味を明かにしなければならぬ。これを明かにすることは單に失業問題そのものゝ解決への必至の前提であるのみならず、同時に現代經濟理論の展開に光を與へるものである。吾々はケインズの『一般理論』を中心として失業の經濟理論が一般的なる意義と形とに於て登場して來たことを決して偶然と考ふべきではない。茲には現代の理論が正にその能力を擧げて答ふべき一根本問題があるのである。

失業問題を中心とする現代經濟學の轉回は何よりもイギリス經濟學の傳統に於て最も明白に看取せられる。それは例へばケインズの一般理論が正統學派の理論に對する根本的批判として提唱せられたことを指すに止まるものではない。むしろ一般にイギリス經濟學の問題が社會の資源特に勞働の配分を中心として提出せられて來たことを指すのである。このことは何よりも次のジェヴォンスの言葉によつて明白であらう。曰く『私の見るところでは經濟學の大問題は次の如くに述べることが出来る、即ち種々なる欲求と生産力とを有し且つ一定の土地その他の資源を所有するところの一定人口を與へられたものとして、その生産物からの利用(Use)を最大にするやうに彼等の勞働を用ひる方法を求めることこれである』(註一)と。この場合ジェヴォンスに於て最大ならしむべき目的物は生産物の利用乃至

效用であつて直接に生産物の量ではなく、従つて吾々は茲にイギリス經濟學に於ける主觀的要素の導入を見出すものであるが、このことは一般にイギリス經濟學の問題が最も有效なる勞働の用ひ方と云ふ形に於て提出せられて來たことに何等の相違をも齎すものではない。それは既にアダム・スミスの國富論に於てすら明白に示される問題の展開である。果してさうであるとすればこの經濟學の傳統に於て失業の存在・非存在が根本的な重要性をもつことは敢て多くの説明を必要としない。蓋し失業は配分せらるべき勞働量の一部が全く不用のまゝに捨ておかれることに外ならず、それは最善の配分のために恐らくは考へ得べき最大の障害だからである。その上に勞働の失業は通常決して勞働のみの失業を意味するものではなく、更に何等かの形に於てこの勞働と結合すべき他の生産要素の失業をも含むものである。従つて失業の存在は最も有效なる生産資源の配分方法を問題とする經濟學にあつてはそのまゝ全經濟理論の中心を占めるものと云はねばならない。

(註1) W. S. Jevons, *Theory of Political Economy*, p. 255. 尙勞働配分の經濟學に於ける地位については大慈信行教授『マルクスのロベニン物語』昭和四年、特に其第四篇『配分學說史考』を見よ。

しかし云ふまでもなくアダム・スミスの經濟學には失業の問題はない。スミスの中には勞働を主として一般に社會の生産資源が如何にして有効に活用せられるかと云ふ問題はあるけれども、かゝる生産資源の一部分が失業すると云ふことは考へられてゐない。それは一般に云はれるやうにスミスの時代が資本主義の勃興時代であつて事實上失業が問題とならなかつたことに依るのであらう。何れにしても此の時代の經濟學にとつては社會に存在するあらゆる資源が悉く用ひられると云ふことが一般的な前提であつて、生産資源のより有效なる使用とより有效ならざる使用との間

に區別はあつてもその不使用は全く原理的な問題とせられないのである。かゝる場合の問題は云はゞ、如何にして生産資源の最大の能率を發揮し得るかと云ふ點に集中せられる。かゝる場合に於ける浪費は唯與へられたる生産資源を最善の用途に充當し得ないところからのみ生じ得る。例へば技術上の失敗によつて生産資源を無駄にするとか、需要の豫測を誤ることによつてこれが必要ならざるものゝ生産に用ひるとかの場合がこれである。けれどもこれら總ての場合は何れも資源利用の方法に於ける巧拙の問題に屬するのであつて決して資源の若干の完全なる不使用を含むものではない。従つてかゝる經濟社會に節約が行はれたとしてもその節約乃至貯蓄の惹起する變動は結局に於ては資源の用途の變更であつてそれ以上ではない。例へば貯蓄の増加は一般に生産資源が直接消費財の生産から資本財の生産に轉用せられることを示すものであつて、かゝる場合節約によつて自由となつた生産資源には常に他の用途があるものと考へられねばならないのである。

然るに生産資源就中勞働に失業が存在する場合には事情が著しく異つて来る。少くとも失業の存在が問題を著しく複雑にすることは何人にも容易に首肯せられるであらう。いまピグウ教授の敘述に従つて(註二)この關係を示せばそれは凡そ次の如くなる。即ち失業の存在を前提として一國生産資源の充用を考へる場合には、それらの資源は先づ何等かの形に於て現在用ひられつゝあるものと然らざるもの即ち失業中のものとに分類せられ、前者は更に消費財の生産に用ひられつゝあるものと資本財の生産に用ひられつゝあるものとの二つに分類せられることになる。さうしてかゝる事情の下に於て起り得る變動としては(一)消費財生産用の資源が資本財生産用に轉用せられること、又はその逆(二)消費財生産用の資源の失業又はその逆(三)資本財生産用の資源の失業又はその逆が擧げられるであらう。

勿論立入つて云へば吾々は消費財生産部門の内部乃至資本財生産部門の内部に於ける小部門間の資源の移動をも考慮に入れなければならない。しかしこれらの移動は全體としての經濟の結果を直接に動かさないと云ふ意味に於て暫く之を除外すれば、失業を前提としない經濟學に於て問題として取り上げられるのは要するに以上第一の場合のみである。この第一種の變動は經濟にとつて確に極めて重要である。經濟の發展のあらゆる問題がこれに關係して考へられねばならぬこと亦云ふまでもないところである。けれどもこの變動の場合に於ては産業の構造には變化があるものゝ産業の全體から齎される消費財と資本財の合計即ち社會の實質所得の上には差當つて何等の變化をも生じない。然るに若し第二種の變動が生ずるとすればそれは必ず消費財の直接の増加乃至減少を齎して社會の實質所得の變化を惹起すべく、第三の場合の資本財についても同様である。従つて資源の使用が結局に於て實質所得の最大を目標とするとせられるならば第二、第三の場合の重要は決して第一の場合に劣るものではなく、反つて屢々より大なるものであると云はねばならない。失業の存在が前提とせられる世界に於て失業を中心とする經濟理論の重要とせられる意味はかかつて茲に存するのである。

(註二) A. C. Pigou, *Economics in Practice*, 1935. p. 29 ff.

失業の存在・非存在が例へば節約乃至貯蓄の經濟的意義を著しく變化せしめることについては既に以上でふれた。存在する限りの生産資源が悉く使用せられると云ふ前提の下に於ては節約は消費財のために用ひられる貨幣所得の割合を減少し、従つて消費財生産と資本財生産とに於ける資源利用の割合を變化せしめるものであるが、このことは既に述べたやうにあくまでも單なる用途の變化を齎すにすぎないものであつて特別に資源の失業を生むものではない。

従つて迂回生産の利益が保證せられる限りはあらゆる節約は經濟の大目的の達成に役立つわけである。失業の存在に無關心であつた資本主義の初期に於て無條件なる節約の福音が説かれたのは充分の理由があると云ふべきである。然しこの事情は失業の存在によつて著しく異なるものとなる。即ち一般に社會の利用し得る生産資源の一部分が何等かの理由によつて失業すると云ふことを前提とすれば節約は無條件に歡迎せらるべきではない。何故なればかゝる場合には節約によつて一旦解放せられた資源が直ちに元の用途に代る用途を見出すと云ふ保證は與へられてゐないからである。即ち若し節約によつて解放せられた生産資源が全然失業するものとすればその節約は之によつて解放された資源に對して正に最惡の用途を與へるものといふべく、殊にそれが一時的の狀態でないとすれば其損失は極めて大きいと云はねばならない。

不況克服の對策として節約よりはむしろ消費を獎勵すべしと云ふ主張が成立する根據も恐らくは茲に存在する。勿論この場合消費を獎勵することが浪費を獎勵することでないのは云ふまでもない。その意味は唯資源を全く不用のまゝにおくことに比較すれば、たとへ収益に於て充分ならずとも尙之を用ひることを可とする場合があると云ふにすぎない。さうして節約に對するかゝる意味轉換を與へるものは全く失業の存在に外ならないのである。同様のことは同じく不況の對策として屢々公共事業の振興が指摘されることの中にも窺はれる。即ち政府が例へば公債によつて何等かの公共事業を起すときそれらの事業は往々にして資源の拙劣なる使用を伴ふが故に不生産的であるとせられるのであるが、失業の存在が前提とせられる場合に於てはこの不生産性は直ちに公共事業を否定する全部の理由とはならない。何故なれば不生産的使用の故に公共事業が否定せられる場合には、不生産的使用がないとすれば當然より有利

な用途があることを豫定するものであるが、失業が存在する場合に正にかゝる豫定を許さない場合だからである。この場合に於ては拙劣なる使用に對立するものは必ずしもより有利なる使用ではなくて屢々完全なる不使用である。かゝる危険のある場合に於ては公共事業の有用不用はその事業の收益が市場一般の収益率よりも大であるか小であるかによつてのみ決定せらるべきものではなく、むしろ資源の失業を生む場合との比較によつて決定せらるべきであらう。不況對策としての公共事業振興の意義も又こゝにその論據を求めらるべきものであつて、以上は何れも失業の存在によつて生ずる經濟歸結の著しい相違を語るものに外ならない。

失業の存在・非存在は以上の如くある原因の經濟的歸結を著しく相違せしめるものであるが、然らばかゝる相違を齎すところの失業は抑も如何にして生ずるか。吾々が以上に考察したところは失業の存在・非存在に基く經濟的歸結の相違を指摘したに止まるものであるが、かゝる相違の理論的意義如何を問ふときには吾々の注意は當然この一點に集中せられねばならない。失業が全經濟の問題とせられる意味も亦原因の考察をまつて明確に規定せられるのである。但し吾々は此の問題に立入るに當つて茲に原因と云ふ言葉が二つの意義を有することに注目せねばならぬ。即ち第一には失業の一般的原因と云ふ廣き意義、第二には失業量の増減原因と云ふ狭き意義これである。これら二つの原因は勿論相互に無關係ではない。けれどもある時期の失業が抑も如何にして成立したかと云ふ一般的問題と一の時期から他の時期への失業量の變動が如何にして生じたかと云ふ問題とは明にこれを區別して考ふべきである。さうして二つの問題の最も重要な區別は吾々がそれに對して一つの原因を擧げて答へ得るか否かの點にかゝる。即ち後の問題につ

いては吾々は一つの時期から他の時期への失業量の相違を容易に一つの原因に歸着せしめることが出来るであらう、對策も亦之に従つて樹立し得るわけである。然るに一般にある時期の失業が抑も如何にして成立したかと云ふ第一の問題に對しては吾々は決して一つの原因を擧げることが出来ない。實際統計數字の明かに示す如く如何なる國に就いても失業率のそれ以下に低下し得ない最低限度があるものとすれば(註一)ある時期の失業が抑も何によつて成立したかを問ふことは恒常的な失業の存在を問ふことに外ならないのであつて、かゝる問題に對して一つ又は二つの特殊の原因を擧げて答え得ないことは云ふまでもないところである。まことに失業の一般的存在は一つの特種原因に歸せらるべきものではないのみならず、又單に多くの個々の原因の獨立的作用の合計結果でもない。それは多くの原因の不調和又は不均衡に基くものである。かくて失業の一般的原因を取扱ふ理論に於てはこの不調和乃至不均衡の性質を考察することが仕事の中心となる。

(註一) ビグウによれば英國に就いて戰前三十年を通じての最低年失業率は二パーセントであり、戰後ブームに續く十一年のそれは八・一パーセントである。Pigou, *Theory of Unemployment*, 1933. p. 26

失業の一般的存在が一つの特種の原因に歸すべからざることは勿論であるが、それが數多の原因のそれぞれ獨立なる作用の合計でないことは特に注意せられねばならない。その理由は一にこれらの諸原因が相互に特殊の相關々係に立つたためであつて、この相關々係の理解こそやがては吾々を全經濟の運動の理解に導くものに外ならないのである。

ビグウ教授はこのことを次の如き簡單なる例示によつて説明してゐる(註二)。即ち船が水中に沈みすぎると云ふ場合に、その結果は積荷の重さと船の積載能力との綜合的結果である。船の能力を一定とすれば積荷の過重が原因と呼ば

れるであらう。しかし若し積荷の重量を一定とすれば船の能力が原因と云はれねばならぬ。實はこれらの何れも眞の原因ではなく、眞の原因は正に兩者の不調和の間に存するのであると。全經濟の運動は勿論船と積荷との關係よりも遙に複雑である。しかし問題の本質は變らない。失業の根據の考察に於て吾々の注目すべきものは個々の原因の作用ではなくて、多くの原因たる要素の相互依存のシステムである。この要素の主たるものとしては労働の需要函數、實質賃銀率、労働移動の圓滑度等があげられるであらう。しかしこれらの要素の或る複合狀態こそ全體として失業の原因を爲すものであり、茲にこそ失業理論の中心點が横はるのである。

(註1) Pigou, Theory of Unemployment, p. 27. 参照。

こゝに展開される廣汎なる全經濟の問題を充分に體系的に敘述することはやがて吾々の仕事である。けれども吾々の敘述を進めて近代失業理論の意義を明かにするためには茲に既に吾々の敘述が如何なる方向を指すかを明白にしておかねばならない。さうしてそれは一面に於ては全過程の敘述を前提とするとは云ふものゝ他面に於ては又以上の考察を通じて既に指示せられてゐるところである。即ち前述によつて明白な如く失業の存在・非存在が全經濟の問題として重要とせられたのはそれが一國生産資源の最善の使用に影響するからであつた。若しこの點を一步前進するならば近代經濟に於ける失業の根據が一般に近代經濟に於ける資源轉用の手段乃至方法の中に存在することを見出すことは恐らく困難ではない。周知の如く資本主義的な近代經濟社會に於て生産に必要とせられる資源の移轉は一般財貨と同様にこれら資源の需要の變動を通じて與へられる。或ひはこの需要を企業者の爲めに可能ならしめる手段を名づけて貨幣資本とすれば貨幣資本こそは生産資源の轉用を實現せしめる手段である。そこで若しこれらの貨幣資本による

生産資源の轉用が常にこれら資源の需要と供給とを適合せしめるやうに行はれるならば失業の存在は始めから考へられない。この作用にかゝる調和を豫定し得ないところに失業の一般的根據を見出すことは自然の歸結と云はねばならぬ。失業が經濟發展の犠牲であるとせられ、又經濟の發展が資本主義的に行はれて行く限り失業は經濟にとつてある程度まで不可避の存在であるとせられるのも正にこの見解に基くものである。何れにしても吾々の茲に云はんとするところは失業の存在がその歸結と共に生産資源の轉用の問題の中に見出されると云ふことであつて、それはやがて失業の問題を特に資本の作用の下に理解せんとする吾々の立場を示すものである。

資本の作用が生産資源に對してより有利なる用途の選擇を決定すると云ふ意味に於て經濟の全過程に根本的な重要を有する點については他の機會に述べた（註三）。若し失業が生産資源轉用の障害として理解せられるならば、これが資本の作用に關係して把握せらるべきことは敢て多くの説明を必要としない。資本の作用の齟齬が同時に不調和の表現としての失業を結果するものであると云ふ意味に於て失業の理論は即ち資本の作用の理論でなければならぬのである。この場合右の事實を表現する言葉が何であらうともそれは吾々にとつて問題ではない。現代經濟に於ける資本構成が主として銀行信用によつて行はれると云ふ側面からすれば、失業の一般的根據は信用の作用の中にあると云つてもよいであらう。又かゝる信用の制度が一般に現代に特有な貨幣制度の中にあるとせられるならば、失業の存在は廣く貨幣制度の作用の上に求められるであらう。かくの如き表現の相違は何れも資本の作用と失業との根本的關係を否定するものではない。それらの所謂原因論はすべて失業が資源轉用の障害に關聯して問題となることを認める限りに於て始めて失業理論としての意義を獲得するものであつて、問題はそれらがこの障害の意義を、従つて又資本

の作用と失業との關係そのものを如何に見るにかゝるのである。さうして茲には確に問題がある。吾々は茲で再びイギリス經濟學の領域に立ち歸つて最近ケインズによつて投げかけられた正統學派に對する批判の意義を考察しつゝこの問題への接近を試みるであらう。

(註三) 拙稿「資本利子の一考察」本年報經濟學研究(4)参照

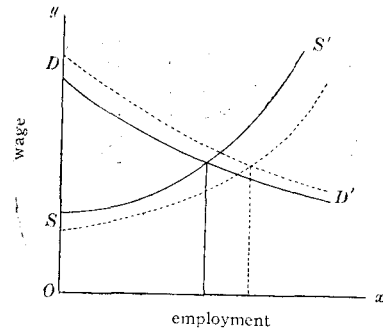
二

一般に正統學派の經濟理論に於ては失業は廣義に於ける摩擦の結果である。失業の根據が資本の作用に求められる場合に於ても資本形成に於ける勞働轉用の障害は全く經濟のメカニズムに於ける摩擦から生ずるものとせられてゐる。而も多くの場合その摩擦は結局に於ては經濟の適應作用によつて克服せられるものと考へられてゐる。従つて『結局に於て』到達せられる状態を考察する限り摩擦は問題となり得ない。このことは正常均衡状態を中心とする正統學派の思考方向から容易に看取し得るところであつて失業問題を中心とする最近理論の轉回は何よりも先づこの點を問題とするものである。勿論失業をかゝる意味に於て摩擦と考へ且つ結局の状態に於ては存立の餘地なきものと考へることは必ずしも直ちに失業問題の重要そのものを否定するものではない。この摩擦は屢々恒常的性質を有する點に於て、又特に經濟の變革期に於て顯著なる影響をもつ點に於て充分に注目すべき重要性を有すること云ふまでもない。しかし乍ら若し吾々の見たるが如く失業が常に全經濟の一般の問題であるとすれば結局に於ては其の存在を否定する理論

構造によつて充分に之を把握し得るか否かの問題は依然として残されると云はねばならぬ。ケインズが『一般理論』を以て提起した問題はその雇傭理論に關する限り正にこの點を衝くものである。

ケインズによれば正統學派の雇傭理論は二つの根本的假設の上に立つてゐる。其の一は賃銀が勞働の限界生産量の價值に等しいこと其の二は賃銀が勞働の限界苦痛に等しいことこれである。第一の假設は何人にも容易に知られるやうに勞働の需要度盛を決定すべく、第二の假設は勞働の供給度盛を決定する。従つて實際の雇傭量はこの需要度盛と供給度盛或ひは需要曲線と供給曲線との交はる點に於て與へられて、この點に於ては勞働の限界生産量の價值は正にその限界苦痛に等しいとされるのである（註1）。

（註1） J. M. Keynes, General Theory of Employment, Interest and Money, 1936, p. 5—6.



この命題は最も簡單に上の如く圖示することが出来るであらう。圖に於て x 軸には雇傭の量を測り y 軸には賃銀の大きさを測るものとすれば、勞働の需要曲線 DD' は資本設備を一定とする場合の勞働の限界生産量遞減の法則に従つて右下りの傾斜を示すべく、供給曲線 SS' は勞働量の増加に伴ふ苦痛遞増の法則に従つて右上りの傾斜を示すべく、その交る點は正に限界生産量の價值と限界苦痛の大きさが相一致する點である。又かかる構圖によれば雇傭の増大が需要曲線乃至供給曲線の位置變更、換言すれば勞働の生産力の増加乃至は勞働の苦痛の減少による外達成し難きこと一目瞭然である。

この雇傭理論の構造は勿論所謂『摩擦的失業』即ち勞働の需要と供給との一時的なる不調和に基く失業の存在、又

は『自發的なる失業』即ち勞働者が勞働の限界生産量に應ずる賃銀の受諾を拒否することに基く失業の存在と矛盾するものではない。けれどもこの構造はこれら二つの失業の外にケインズの所謂『自發的ならざる失業』(Involuntary Unemployment)即ち消費財の價格騰貴に基く實質賃銀の低下によつて消失せしめ得べき失業の存在を認め得ない。何故なれば以上の理論構造は賃銀契約の締結が總て實質賃銀を中心として行はれることを前提とするものであつて、雇傭の決定が實質賃銀を基礎として行はれる限り、この實質賃銀の低下は決して雇傭量の増大には導き得ないからである。然るにケインズに依れば勞働者の賃銀に對する實際の態度は常に貨幣賃銀又は名目賃銀を中心として決定せられるものであつて直接實質賃銀を中心として決定せられるものではない。従つて實質賃銀の切り下げが貨幣賃銀の切り下げと云ふ形を採る場合には勞働組合は勿論之に對して抵抗するけれども、實質賃銀の切り下げが消費財又は賃銀財の物價騰貴と云ふ形で行はれる場合には、それが相當大きな程度で行はれない限り一々之に對して抵抗するものではない。従つて後の場合には賃銀の實質的な低下が雇傭を減少せず、否物價騰貴の爲めに勞働の需要が増加される場合には反つて雇傭の増大を齎す可能性が存在すると云はねばならぬ。それは逆に表現すれば賃銀財の騰貴に基く實質賃銀の低下によつて減少し得べき失業のあることに外ならないのであつて、かゝる失業が事實に就いて存在する限り之を認める餘地を有しない正統學派の理論構造は一般理論として承認し難いと云ふのである。

吾々は以上によつてケインズが意味する自發的ならざる失業の意義を略々明瞭にすることが出来るであらう。吾々是一般に廣義の摩擦の中に含められてゐた失業の中から斯かる種類の失業を明瞭に捕へ來つたケインズの功績を認めなければならぬ。けれども所謂摩擦的失業と自發的なる失業とが果して正統學派に於ける失業の總ての場合をふくむ

か否か、ケインズの自發的ならざる失業が果して全く正統學派に於て問題とせられなかつたか否かに就いては尙若干の疑問がある(註二)。殊にこの論證が一に賃銀契約に對する勞働組合の態度を中心として述べられてゐる點は論證として事實に訴へる力は多くとも論理的根據に於て充分なりとは爲し難いであらう。何故なれば勞働組合の行動は事實上貨幣賃銀を中心とする鬭争に限局せられて居り、更にその行動は多分に政治的色彩を帯びるからである(註三)。それ故に吾々がケインズに於ける新雇傭理論の意味を、從つて氏の正統派理論に對する批評の意味を把握するためには單なる非自發的失業の定義を超えて更に詳細にその説くところを見なければならぬ。貨幣賃銀と自發的失業との關係も又これによつて一層明かとなるであらう。ケインズの論敵はの場合明かにビグウである。故に吾々は轉じて氏のビグウ批判を考察せねばならぬ。

(註二) 例へばウファイナーは、實質賃銀の如何に拘はらず貨幣賃銀の切り下げを拒否することから起る失業は右の失業の分類の中に如何なる地位を占めるかを問ふてゐる。しかもかゝる原因から起る失業こそは正統學派が最も多く問題として取り上げてゐるものに外ならぬ。Viner, Mr. Keynes on the Causes of Unemployment, Quarterly Journal of Economics, Nov. 1936, p. 148.

(註三) Robinson, Essays in the Theory of Employment, p. 4. 参照

ケインズによつて正統學派の現代に於ける代表者とせられるビグウの理論は其の著『失業の理論』一九三三年に展開せられてゐるものであるが、それは一言を以て現はせば勞働の需要函數の分析を中心とするものである。即ち失業

は一般に雇傭の不足と考へられるのであるが雇傭の量を決定するものは主として勞働に對する需要函數であるからこの函數の研究が問題の中心におかれることとなる。勞働の需要函數はその時々形に從つて實質賃銀の變動と勞働需要量即ち雇傭量との關係を示すが故に、若し吾々が一定の期間に亘つて此の需要函數の形を知れば、吾々は他の事情等しき限り常に實質賃銀の相違に相應する勞働需要量乃至雇傭量の相違を知ることが出来るであらう。勞働の需要函數に就いての實質賃銀と勞働需要量との此の關係を示すものは云ふまでもなく勞働需要の弾力性である。それはビグウによれば次の如き形を採る(註一)。

$$E_v = \frac{v'(x)}{v(x)} \div \frac{F'(x)}{F(x)}$$

但し x を賃銀財(消費財)の生産に従事する勞働者數、 v を其の他の産業に従事する勞働者數とすれば x と v との間には四圍の事情によつて定まる一定の關係が存在する故に $(x+v) = y(x)$ と置くことが出来る。 $y(x)$ は從つて雇傭總量 $\frac{y(x)}{y(x)}$ はその増加率である。又 x 勞働者の生産する賃銀財の總量を $F(x)$ とすれば $F'(x)$ は限界生産力說に從つて一般に實質賃銀率を現はす。故に $\frac{F'(x)}{F(x)}$ はその増加率である。かくて全勞働需要の弾力性 E_v は勞働需要量の増加率と實質賃銀の増加率との關係を示すものとして右の如く表現せられるのである(註二)。

(註一) Pigou, Theory of Unemployment, p. 90.

(註二) ビグウ說の稍詳細なる紹介敘述に就いては拙稿『ビグウ教授の失業理論』社會政策時報 昭和十年一月號參照。

いま斯くの如き需要の弾力性を中心とする理論は、勞働の需要量が一面に於ては例へば函數 F によつて與へられる

が如き生産の技術的狀態に依頼し、又他面に於て例へば函數 ϕ によつて與へられるが如き賃銀財消費の性向に依頼することを示す點に於て、吾々がその根本にある限界生産力説を承認する限り明かに問題の焦點を捕えてゐるものと云はねばならない。ケインズも亦以上の理論が多くの點に於て自己の所説と一致することを認めてゐる（註三）。けれどもこの函數の分析から一步を進めて現實の雇傭量の決定の問題に至るときにはケインズは次の如くにしてビグウ説が特殊の假設の上に立つことを立證する。曰く『雇傭の量を決定するためにビグウ教授は次に彼の『労働の實質需要〔函數〕』を労働の供給函數に結びつける。彼は後者が實質賃銀の函數であつてそれ以外の何ものゝ函數でもない假定する。けれども彼は又一方に於て實質賃銀が賃銀財産に雇傭されてゐる人數 x の函數であると假定してゐるが故に、このことはやがて現存實質賃銀に於ける労働の供給總量が x の函數であつて他の如何なるものの函數でもないことを意味する。換言すれば $n \equiv \chi(x)$ 但し n は實質賃銀 $F(x)$ に於て獲得され得る労働の供給である。かくて一切の複雑な點を取り除けばビグウ教授の分析は現實の雇傭量を

$$x + y = \phi(x)$$

$$n = \chi(x)$$

の方程式から見出さうとする試みに歸着する。然るに茲には三つの變數に對して唯二つの方程式があるのみである。明かに彼はこの困難を $n \equiv x + y$ と置くことによつて解決しようとしたものと思はれる。それは勿論嚴密な意味に於ての自發的ならざる失業が存在しないと假定することに異ならない、或ひは現存實質賃銀に於て獲得し得べき一切の労働が事實に於て雇傭せられてゐるとするものである。この場合に於ては x は方程式

$$\phi(x) \equiv \chi(x)$$

を満足する値を採り、若し吾々が x の値が(例へば) n_1 に等しいことを見出したとすれば、 y は $\chi(n_1) - n_1$ に等しく、雇傭總量 n は $\chi(n_1)$ に等しいこととなる(註四)。

(註三) Keynes, General Theory, p. 273. 茲にケインズが限界労働費用と限界生産費とを同一とする形の限界生産力説が支持し難いと批評してゐる點は注意すべきであらう。しかしこれは勿論限界生産力説に對する根本的否定ではない。

(註四) Keynes, General Theory, p. 273—274.

以上の批評に於ける重點は云ふまでもなく $n \equiv x + y$ の假定である。ケインズによればこの假定は單に自發的ならざる失業の存在を否定するのみならず、労働者が常に自ら其の實質賃銀を規定する地位にあることを豫定するものである。然るに労働が常に自ら其の實質賃銀を規定する力を持ち、而も上の條件に従つてその實質賃銀の下には常に完全なる就業狀態が實現せられるものとすることは、賃銀財以外の財の生産部門即ち主として投資財生産部門に於ける雇傭の變動が單に賃銀財生産部門に於けるその變動に對して受動的に適應することを意味する(註五)。投資財生産部門に於けるかゝる變動の原因を利子率にありとする立場から云へば、それは利子率の變動の雇傭に對する影響を無視するものである。然るに一般の場合に於て利子率が常に完全雇傭狀態に相應するが如き資本の限界能率に歩調を合せて行くと云ふ保證は存在しない。投資の規模はそれ自らの變動原因を有する最も不安定なる要因であり、これこそ雇傭の變動の根本に横はる原因である。それ故にかゝる假定の上に立つ雇傭理論は常に現實の雇傭乃至失業を決定し得るものではなく、それは要するに労働の供給函數が與へられる場合完全雇傭狀態に相應する雇傭の量を與へ得るにす

ぎないのである。

(註五) 例へば労働の供給函數の變化に基いて與へられた實質賃銀の下に於て雇傭の増加があり、從つて $q(w) \parallel \lambda(w)$ を満足せしめる w の値がいまや $w_1 + dw_1$ となるものとすれば、非賃銀財即ち投資財生産部門の生産物に對する需要量は増加するであらう、けれどもその増加は、この生産部門に於ける雇傭 y の増加が $q(w_1 + dw_1)$ と $\lambda(w_1 + dw_1)$ との均等を維持する條件の下に於て與へられねばならない。これが茲で受動的と云ふ意味である。

ビッグウに對するケインズの批評はこの點を中心として更に展開せられる。之に續く論點の第一は労働契約の對象が常に貨幣賃銀であつて實質賃銀でないと云ふこと、或ひは實質賃銀は労働契約によつて決定せられるものでないと云ふことに集中せられ、論點の第二は貨幣賃銀の切り下げが果して雇傭の増加を齎し得るかと云ふ問題に對する否定的の論結に集中せられる(註六)。しかし乍らこれらの論點については吾々は後段に於て更に之に關説する機會をもつが故に茲ではそれらの論評を省略して直ちに問題の中心をとり上げることとする。

(註六) Keynes, General Theory, p. 275—279.

扱て問題の中心に立ち歸つて以上の批評は果してビッグウの理論を拒否するに足るものであらうか。吾々は直ちに論及するやうに主要な點に於てケインズの説の長所を認めつゝ尙この批評がビッグウに對しては當らないことを指摘せねばならぬ。それは既にホウトレイによつて言及せられてゐる様に(註七)ケインズの右の批評が労働の供給函數に關する限りビッグウの前提と矛盾するからである。即ちケインズはビッグウに於ける雇傭量の決定が労働の需要函數と供給函數とによつて行はれるものと爲し、更にこの供給函數が實質賃銀を變數とする函數であると爲してゐる。かく見るこ

とはビグウの説をケインズの規定に因る正統學派の説と一致せしめるために必要なる構作であるに相違はない。これはビグウの説がケインズの意味に於ける完全雇傭説として成立するための缺くべからざる前提である。然るにビグウの理論自體に於ては勞働の供給は決してケインズの見が如くには規定せられてゐない。ビグウに於ては賃銀勞働者たるべきもの *Would-be wage-earners* の數は始めから一定とせられてゐる。この賃銀勞働者たるべきもの數から勞働の需要函數によつて決定される雇傭數を差引いたものが現實の失業量をきめるわけである。しかも賃銀勞働者たるべきものゝ數と雇傭數とはビグウに於ては主として別個のものとせられて居り、前者を一定とする立場から専ら後者が研究の對象とせられてゐるのである（註八）。勿論吾々はかゝる場合に於ても尙勞働の供給函數が與へられてゐると解釋することが出来るかも知れない。しかしその場合の供給函數の彈力性は正に零に等しいものであつてそれは決してケインズが正統學派の第二の假説として認めたやうな意味を含むものではない。言葉を重ねて云へばビグウに於ける雇傭の決定はの場合全く一面的に勞働に對する需要函數の形によつて行はれるものであつて供給の側には何等の問題も成立しない。従つて成立したる雇傭に於ける勞働の限界苦痛が賃銀の價值に等しいと云ふ供給側の假説はたとへ他の正統學派の所説には當るとしてもビグウの場合には當らないと云はねばならぬ。成る程その時々々の需要函數の形に應じて一定の實質賃銀の下に於てはそれぞれの完全雇傭が成立するであらう。しかし乍らその完全雇傭の意味は必ずしも正統學派のこの第二の假設を含まないのである。

以上に於て吾々は雇傭の量と勞働の需要量とが常に相等しいものと考へて來た。しかし正確に云へばビグウはこの二つのものを完全に同一とは見ず、需要量の全部が雇傭の量として現はれない場合のあることを考慮に入れて『充さ

れざる空席』Unfilled vacancies の存在を認めてゐる。充されざる空席とは一定の賃銀率に於て企業者は之を需要するけれども之に應ずる労働者が缺けてゐるために充たし得ない労働量のことである（註九）。若しかゝる空席が存在しないものとするれば労働の需要量 D は常に雇傭量 E に等しい。

$$F=D$$

けれども若しかゝる空席 V が存在する場合には

$$E=D-V$$

となるであらう。この場合失業の量 U は自ら

$$U=\text{Would-be wage-earners}-(D-V)$$

とならねばならぬ。このことはピグウに於ては失業量の決定に於て次のことを意味する。即ち $V=0$ なる場合には單に労働の總需要量がその總雇傭量に等しいのみならず、各個の産業中心に於ても亦この均等が支配するであらう。けれども $V>0$ なる場合にはこの均等とは維持せられない。かゝる場合に於ても賃銀率の變動乃至需要狀態の變動は労働に對する總需要量の變動を惹起することは明白であるけれどもこの場合にはそれによつて總雇傭量も亦同じ程度に變動するか否かは確ではない。一般需要の増加乃至は一般的實質賃銀の低落は労働に對する需要 D の増大、即ち $(E+V)$ の増大を伴ふであらう。併しそれは必ずしも雇傭量の變化を伴ふものとは限らないのである。反對に各産業中心間の需要の相對的變動乃至は賃銀率の相對的變動は労働需要の總量 D を變動せしめることなくして而も E の變動を伴ひ得るものである。以上ピグウが充されざる空席に就いて説くところは必ずしも詳細ではない。けれども吾々は

この概念の中に勞働需要函數に依る完全雇傭には不斷の障害があることを看取し得るのであつて、この障害は亦ケインズの自發的ならざる失業とも優に相關聯し得るものである。勿論かく考へることはケインズの自發的ならざる失業の概念を以て全く無用とするものではない。たとへかゝる失業がピグウの云ふところの充されざる空席の中に攝取し得るとしても、かゝる失業を自發的ならざる失業として捕える見方と單に充されざる空席として規定する見方との間には失業の性質に對する、從つてまた經濟のメカニズムに對する重大なる見解の相違を窺ふことが出來るであらう。

即ち完全なる均衡狀態を中心として考へる見方と均衡狀態を以て遂に現實には到達し難き目標と考へて専らそれへの過程に注意を集中する見方との相違がこれである。かくてピグウに對するケインズの批評の眞意は單に完全雇傭の狀態を中心とする論議の是非を中心とすることなく、むしろ進んでケインズが重要視する消費財生産部門と投資財生産部門との關係、或ひは特に投資財生産部門に於ける投資の可變性を中心とする一般論に出ることを要する。以上の敘述に密着して之を表現すれば $W = W_0 + \alpha \Delta W$ なる方程式に現はされた α と γ との關係を問題として取り上げることこれである。さうしてこの關係の規定に於て最も重要な要因は云ふまでもなく利子率である。吾々の問題はかくして自らにして利子理論に移らざるを得ない。

(註七) Hawtrey, Capital and Employment, p. 169.

(註八) Pigou, Theory of Unemployment, p. 4—8.

(註九) Pigou, Theory of Unemployment, p. 9.

三

以上ピグウへの批判に於てその片鱗を示してゐるケインズの雇傭理論は失業量の問題を中心とする限り凡そ次の如く要約することが出来るであらう。先づ一般に利子率が資本の限界能率一般よりも低い間は新投資の大きさを増加せんとする誘引が存在する。従つてこの誘引は利子率と資本の限界能率とが一致するまで投資を増加せしめるであらう。いま資本の限界能率は資本財供給の技術的條件並びに期待される収益に對する信認の狀態に依頼し、又利子率は資金の流動性に對する心理的態度と貨幣の數量に依頼する。故にこれらの各個の條件は以上の圖式に従つて投資の實際の大きさを決定すると云ふことが出来る。然るに新投資の大きさの増加は之と共に消費の増加を齎す。蓋し消費の大きさの變動は一般に所得の大きさの變動とその方向を同じくするからである。けれども一方に於て所得の増加は貯蓄の大きさをも増加するものであつて増加した所得の全部が直接消費の増大となるものではない。所得の増分が如何なる割合で消費の増大と貯蓄の増大とに分れるかを決定するものは消費の限界性向 *marginal propensity to consume* である。このことから吾々は消費の性向を知ることによつて新投資のために必要な貯蓄の大きさを獲得するためには幾何の總所得の増加が必要であるかを知ることが出来る。投資は常に貯蓄とその大いさを等しくせねばならぬ以上この係數を知ることは新投資の大きさの決定にとつて絶對的に必要であらう。ケインズはこの係數を投資の乘數 *investment multiplier* と名づける(註一)。いま第一の接近にしてこの投資の乘數をそのまゝ雇傭の乘數として利用し得るものとすれ

ば、即ちこの乗数が投資の増大に基く雇傭の増大の割合を示すものとすれば、吾々は茲から直ちに雇傭の増加量を知り得るわけである。

(註一) I を投資 Y を總所得とし dI を投資率の増加分 dY を dI に等しい貯蓄を可能ならしめる總所得の増加分とすれば投資の乗数 k は次式

$$\frac{dY}{dI} = k$$

を以て示されるであらう。更に dC を以て總所得の増加分たる dY に相應する消費の増加分とすれば

$$dY = dC + dI$$

なる關係から

$$\frac{dC}{dY} = 1 - \frac{1}{k}$$

が成立する。これが消費の限界性向に外ならぬ。(Keynes, General Theory, p. 115)

茲で雇傭の量の決定に重要なものは雇傭の乗数並びに遡つては消費の限界性向であるがこれらは何れもビグウの失業理論の中にも見出し得ることを注目すべきである。即ちビグウの理論に於て消費財の生産部門に於ける労働需要 x と投資財生産部門に於ける労働需要 y とを結合する關係は $x + y = a(x)$ とおかれたのであるがこの關係はそれらの増分の關係を

$$dx = k dy$$

と置くことによつて容易にケインズの形に近づけることが出来る。即ちこの形に於ける k は消費財生産に於ける労働需要の増加と投資財生産に於ける労働需要の増加との一定の關係を示すものであつて正にケインズの k に等しいものである。更に

$$\phi'(x) = \frac{dx + dy}{dx} = 1 + \frac{1}{k}$$

の形は吾々にケインズの所謂消費の限界性向に等しいものを與へるのである。(Cf. Keynes, General Theory, p. 273.) のことは進んで兩者の失業理論の相違を吟味するためにも重要なことが見出されるであらう。

勿論現實に於ける事物の進行は爾く簡單には行はれない。そこでは例へば結果として成立したところの雇傭の増大が更に資金の流動性に對する選擇の度盛を變化するが如き第二次的の變動が考慮せられねばならない。これらの反動の累積は常に均衡達成の條件に影響にして茲に現實に於て見られる事物の複雑性が生じ來るのである。併し乍ら以上の圖式の關する限りに於ては雇傭並に所得の大きさを決定するものは結局に於て消費の性向、資本の限界能率並びに利率である。これらの三つがケインズの問題に於ける云はゞ獨立變數であつて、これが從屬變數としての雇傭並びに所得の大きさを決定するものと云ふことが出来る。勿論これら三つの要因は更に之を分析することによつて極めて多くの要因に到達することが出来るであらう。吾々は『一般理論』の特色とするところがこの詳論の中にあることを認めねばならない。けれども一般に雇傭及び所得を決定する要因が主として以上の三つであるとするところのケインズ説は果して如何なる點に於て從來の所説と異なるものであるか。ケインズは既に述べた如くかゝる雇傭理論を以て自發的ならざる意味の失業を包含する意味に於て一般理論と名づけてゐるのであるが、この一般理論の特色は果して以上の所説の何處に認められるであらうか。

吾々はこの問題を問ふことによつて自ら一般理論に於ける特殊の利子論に導かれる。結論を先きにして云へば一般理論の特色はその利子論にあり、この利子論の特異性こそ自發的ならざる失業の存在を容認する理論體系の樹立に向はしめたものである。このことは先づケインズの三つの獨立變數をその各々に就いて再考すればある程度まで既に明

白である。即ち三つの變數の中の第一、消費の性向はケインズに於ては消費財に對する有效需要を決定するものとして重要なのであるが、この性向は短期に於ては大體一定と考へ得られる。従つて所得並に雇傭の上に直接の影響をもつところのものは主として第二第三の變數であるが、この點から見ればこの兩者を合して新投資が資本の限界能率と利子率との均等になる點まで行はれると云ふことこそ雇傭理論としてのケインズ説の眼目でなければならぬ。さうして實際これが眼目であることは以上ケインズ説の概説がケインズ自身によつてこの點を中心として行はれてゐることによつても明白である。然るに投資の限度が資本の限界收益と利子率との均等點に在ると云ふことは近代理論に共通の命題であつて決してケインズに至つて始めて現はれた命題ではない。少くともそれが形に於てマージナル、ウィクセル等の所謂限界學派の云ふところと殆んど區別し難いことは何人も認めざるを得ないところであり、ケインズ自らも敢て否定しないところである（註二）。そこで若しそれにも拘はらずケインズ説に特色があるとするならば、その特色は結局この形式の中に盛られた變數の特殊の規定に求める外はない。換言すれば問題は資本の限界能率並に之と共に投資の限界を決定すべき利子率がケインズに於て如何に解釋せられてゐるにかゝるのである。然るにこの場合に於ても亦資本の限界能率そのものゝ解釋に於ては吾々は敢て一般學說とケインズとの根本的差異を見出し得ない（註三）。既に述べた如く根本に於てはケインズも亦限界生産力説を認めるものであつて然る限りその資本への適用に於て一般の立場と根本的に異なることはあり得ないのである。勿論限界生産力説の資本への適用に於てケインズが從來の學說の缺點を論じてゐることは注意せられねばならない。從來の限界生産力説に満足し得ないことこそ特に資本の限界能率と云ふ言葉を用ひる所以でもある。しかし乍ら議論の焦點はこの場合何が資本の限界能率に影響するか

つての見解の相違であつて決して限界生産力説の基本構造に關するものではない。資本の限界能率に影響するものとして特に將來の豫測の不確實性を考慮に入れることは資本主義的生産の特質を企業者の利潤期待の變動に結びつけようとするケインズの立場を一貫するものとして充分注目すべきものであらう、しかし乍らその基本構造の關する限りに於てはそれは全く近代理論の線を離れないものである。かくて吾々にとつてケインズ説の特色を求むべき領域は結局利子論の構造の外にはない、利子決定に就いてのケインズの特殊の考へ方こそ最も根本的にその理論構造を正統學派のそれから分離せしめ、從つて正統學派の流れをくむ限りに於て近代理論のそれからも分離せしめるものである。

(註二) この點に關するケインズとパーシナルとの類似に就つては例へば Hicks, Mr. Keynes and the "Classics"; A Suggested Interpretation, *Econometrica*, April, 1937, p. 133—154, を見よ。又 Keynes, *General Theory*, p. 242—244 にはケインズ自らウィクゼン説との類似に論及してゐる——但しそこでの論點は勿論類似の點よりは相違の點が強調されてゐるのであるが。

(註三) 資本の限界能率は正確には『資本財からその存続年限を通じて得られるものと期待される收益によつて與へられる年金系列の現在價值をその資本財の供給價格「再生産價格」に等しからしめるところの割引率』と定義される。いま Q_t を以て t 年目の收益を示し d_t を以て t 年目の收益の割引率を示すものとすれば此の資本財の現在價值は $\sum Q_t d_t$ となる。年利率を i とすれば

$$d_1 = \frac{1}{1+i} \quad d_2 = \frac{1}{(1+i)^2} \dots\dots\dots$$

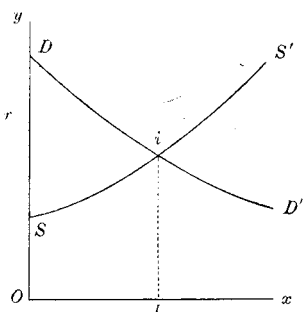
であるから

$$\sum Q_t d_t = Q_1 \times \frac{1}{1+i} + Q_2 \times \frac{1}{(1+i)^2} + \dots\dots\dots + Q_n \times \frac{1}{(1+i)^n}$$

となるであらう。(Cf. Keynes, General Theory, p. 137)

一般の理論の最大の特色は以上の如くにして利子説に集中せられる。この場合に於ても亦ケインズは意識して近代正統學派の諸説との對立を強調するが故に吾々も亦正統學派との比較によつてその特色を見ることゝしたい。

正統學派によれば投資とは投資財に對する需要を示し、貯蓄とはその供給を示す、さうして利子率とはこの二つのものが均等となるところの資本の價格である。恰も商品の價格が需要と供給との均等する點で決定せられねばならぬやうに、利子率も亦その利子率に於ける投資の大きさとその利子率に於ける貯蓄の大きさが均等なる點に落着かねばならぬ。投資の大きさは利子率の函數であり従つて利子率が高ければ高い程投資は少ないと云ふ結果になる。貯蓄も又一般に利子率の函數である。故に利子率は二つの函數を示す曲線の交點によつて決定せられる——これが正統學派の一般見解である(註四)。



(註四) このことは再び簡單なる圖解によつて明かにすることが出来る。圖に於て x 軸には投資又は貯蓄、換言すれば資本の需要と供給とのそれぞれの量を測り、 y 軸には利率を測るものとすれば、 r を變數とする資本の需要函數は DD' を以て示され、同じく r を變數とする資本の供給函數は SS' を以て示される。兩曲線の交點 i は資本の需要と供給とが相一致すべき利子率 r を決定するものである。

正統學派の右の利子論の構造は二つの命題から成立する。即ち、第一は投資は利子率に依頼すると云ふこと、第二は貯蓄も亦利子率に依頼すると云ふことであつて、利子率

が資本に對する需要と供給との均等なる状態によつて決定せられると云ふのは以上の二つの命題の當然の歸結である。いま正統學派の利子論のこの構造に對してケインズが反對するのは第二の命題についてである。即ちケインズに於ても投資の限界が資本の限界能率の利子率に一致する點にあるとせられる以上投資の大きさを決定する主たる要因が利子率にあることは否定し得ざるところである。殊に觀察を短期に限つて資本の限界能率に大なる變動がないとせられる場合には投資の大きさが主として利子率によつて決定せられ、利子率が低ければ低い程投資は大であるとせられることは當然でなければならぬ。従つてケインズに於ても右の第一の命題は明に承認せられるところである。然し乍ら第二の命題に就いては之と異なる。第二の命題は之を一定の所得に對する利子率變動の影響と解する場合に於ては充分に意味をもち得るであらう。蓋し所得を一定とする限りそれから幾何が貯蓄せられるかと云ふことは明かに利子率の大きさに依存するからである。併し乍ら若し所得の大きさを變動するものと見ればこの命題は實質的に利子率の大きさを規定すべき何ものをも語らない（註五）。蓋し右の命題が所得の變動如何に關せずして一義的に成立し得るものと見るのは人々が利子率の如何に關せず貯蓄したものの全部を投資することを意味するのであるが、斯くの如きは明に成立しないからである。要するに第二の命題の最大の缺點は投資の變動が必然的に所得の變動を惹起しこの所得の變動は又必然的に同じ利子率に於ける貯蓄の大きさを變動せしめるにも拘はらず、敢てこれらの大きさの間に存在するこの重要な相關關係を無視してゐる點にある。さうしてこの缺點はケインズによれば一般に正統學派が、而して特に舊き正統學派が、利子を以て單純に待忍に對する報酬と考へてゐることに基くのである。

ケインズに依れば利子は決して單純に消費からの節制、乃至は待忍の報酬ではない。それは一種の危險を冒して資

金の流動性を犠牲とすることに對する報酬である。貯蓄を投資のために供給する人々は之によつて資金を固定せしめ、その流動性を失ふ。勿論かくすることは之によつて利得を圖らんとする目的に出づるものであるが、資金の所有者にとつて其資金の流動性を失ふことは確に將來に對して一種の危険を冒すものであり、この冒険の敢行には誘引としての利子が存在しなければならぬのである。勿論人々が現金の形で資金を保有しやうとする志向即ち Liquidity Preference を決定する要因は利子率のみではない。その中には日常生活の必要から來るものや營業の必要から來るものや又不時の出費に應ずるためのもの等があり、これらの要因は主として社會の經濟活動の全體、乃至は所得の大きさによつて決定せられるものである。唯投機的の目的のために現金を保有せんとする場合に於てはその大いさは正に利子率に依つて影響せられる。いま社會の貨幣供給の總量を M とし、經常的な要因による流動性志向を満足せしめるための貨幣量を M_1 とし、投機的な要因による流動性志向を満足せしめるための貨幣量を M_2 とすれば其處には次の如き關係が成り立つ。

$$M = M_1 + M_2$$

$$M = I_1(Y) + I_2(r)$$

但し $I_1(Y)$ は M_1 が社會所得の大きさ Y の函數たることを示し、 $I_2(r)$ は M_2 が利子率 r の函數たることを示してゐる。この表現は之を M_2 即ち投資のために用ひらるべき餘剰の資金にのみついて見れば尙之を決定するものが利子率であるかの如き外見を與へるであらう。實際或る意味に於ては M_2 を決定するものは確に利子率である。けれどもこの表現はいまや上述の正統學派の理論に於て貯蓄を決定するものが利子率であるとせられるのとは著しくその意味を異にする

ことを注意せねばならない。即ち茲では利子率を決定する要因は第一には貨幣の量 M であり、第二には流動性への志向 L である。若しこれらが與へられるならば M_2 は一應 M から M_1 を差引いたところの剰餘として決定せられる。さうして利子率は正にこの剰餘たる M_2 に適合しなければならぬのである。上述の如く M_1 の大きさは經濟活動の總體乃至所得の大きさによつて略々一定と考へられるものであるから、貨幣量と流動性への志向と利子率との關係は簡單に次の如く表現することが出来る。

$$M \equiv L(r)$$

更に簡單のために流動性への志向を一定とすれば利子率は一に貨幣の數量によつて決定せられるものであつて例へば正統學派の云ふが如く投資と貯蓄との均等と云ふ條件によつて決定せられるものではない。それは一に貨幣の量 M に依存し、從つて又餘剰に保有される現金の大きさ M_2 に依存し、 M が大となり、從つて又 M_2 が大となればなる程利子率は低下しなければならないのである。この利子率は勿論第一の命題に從つて投資の大きさを決定する。けれどもそれは正統學派の如くに投資の大きさと貯蓄の大きさによつて決定せられるものではない。さうして茲にケインズの利子論の重要な特色があるのである(註六)。

(註五) Keynes, General Theory, p. 175—185.

(註六) Keynes, General Theory, p. 199—204.

さて吾々は斯かる利子論と失業理論との關係を問題とする前に、更に一つの重要な點に於て斯かる利子論の意味を確めなければならない。それは斯くの如くにして利子が貨幣の數量から、從つて主として銀行政策によつて決定せ

られる場合に、之に依存する投資の大きさと貯蓄の大きさととの均等は如何にして保持せられるかと云ふことこれである。ケインズに於ても投資と貯蓄とが完全に一致すべきものと考へられてゐるのであるが（註七）、かゝる利子論の構造は如何にしてこの要求を満足せしめるか。正統學派の説明に於ては利子率は始めから兩者の一致すべき點に成立するが故に此點に關して問題はない。しかし乍ら投資を決定すべき利子率が一應貨幣の量と流動性への志向によつて決定せられるものとすれば兩者の均等を維持するものは何であるかが問はれねばならないであらう。實際ケインズに於ては投資の大きさが所得の大きさを決定するものであつて、この所得の大きさが所謂消費の性向と相まつて貯蓄の大きさを決定するものである故に利子率について投資と貯蓄とが相一致すべき約束は始めから存在しないのである。しかし乍ら利子率と投資と貯蓄との關係を以上の如くに解するときには右の問題に對して答を求めることはもはや困難ではない。即ちこの場合若し與へられた利子率の下に於て投資と貯蓄との均等が保持せられないならば、そこにはこの均等を保持するやうに所得の變動が起らねばならないのである。例へば投資に對して貯蓄が不足するとしよう。この場合には先づ總所得 Y が何等かの方法に於て増加せられねばならない。 Y の増加は消費の性向と共に消費 C をも増加するけれどもその増加は Y の増加よりも小なることを常とする故にそれは必ず $Y-C$ を増加せしめて投資と貯蓄との均等を保つのである。換言すれば M_1M_2 との相關々係によつて定められた利子率が若し投資と貯蓄との均等を與へない場合には總所得はやがてこれを與へるやうに調節せられるのである。いま斯くの如くにして兩者の均等を保持するところの總所得が決定せられたりすればこの所得の大きさはやがて一定貨銀の下に於ける雇傭の量を決定すべく斯くて利子率の決定に始まる因果の關聯は以上の經過を経て問題の雇傭量の決定に關係せしめられるのである。

(註七) ケインズの前著『貨幣論』に於ては投資と貯蓄とが均等でないところに所謂動態の問題が見出されるとされてゐること周知の通りである。然るに『一般理論』に於てはこの兩者は始めから必然的に相等しいものとされてゐる。(General Theory, p. 61—65) のことは一見して大きな矛盾の如くに見える。しかし乍らこれはケインズ自らの云ふ通り所得の定義の仕方から來るところの相違であつて必ずしも矛盾ではない。即ち前著に於ける企業者の所得には正常的利潤が加へられてゐて現實の利潤が含まれてゐない。故に現實の利潤と正常利潤との相違が投資と貯蓄との相違を齎すものとして常に存在するとせられたのである。(Op. cit. p. 77) 然るに今や『一般理論』に於ては所得は單純に生産高と同義であつて、それ故に總所得から消費を差引いたものは一面に於て投資であると同時に他面に於て貯蓄でなければならぬ。茲では投資と貯蓄とは始めから同一の殘額 $Y - C$ に對して與へられた異なる二つの名稱にすぎず、この兩者が相等しいことは敢て云ふまでもないところである。斯くて『一般理論』に於ける所論と『貨幣論』に於ける所論とは矛盾するところなく解釋し得るのである。

勿論吾々は投資と貯蓄との關係に關するこの敘述の變更の意義、效果に就いては更に問題を提出し得るであらう。ケインズは投資と貯蓄との相違から出立する方法は動態の特殊の問題を解決する手段としては有效であるが、その一般の問題解決の手段としては不適當であるとし、これこそ敢てこの敘述の變更を行つた所以であるとしてゐる。さうして茲に一般の問題解決の手段とされるものは云ふまでもなく貨幣側の要因を更に強く前面に押出すことに外ならない。しかし乍らこの見解の下に於ても『貨幣論』に於ける投資と貯蓄との區別、特にその各々を決定する意志の相違の問題は依然として其の意義を保存するのではなからうか。少くともケインズが投資について語る重要な説明の中には投資を單に總生産高の消費に對する超過と規定することによつては充分に理解し難きものが見出されるとするホウトレイの批評には多くの聞くべきものがあると思はれる。(Cf. Hawtrey, Capital and Employment, p. 176—180.) 但し問題を茲まで延長すればそれは單なる定義の問題ではない。これに對して如何なる定義をとることを可とするかは自ら人々の解かんとする問題そのものの性質に依存するのである。

與へられたる貨幣の數量と與へられたる流動性の志向とによつて決定せられる利子率の下に成立するところの投資

と貯蓄との均衡状態は以上の如くにして説明せられる。唯この均衡状態は正に與へられたる利子率に就いて成立するものであつてそれ以上のものではない。換言すればそれは與へられたる一定の利子率の下に於て生ずる均衡の條件を明かにするものであつて決して經濟の完全なる均衡状態——即ち雇傭に就いて云へば完全なる雇傭状態——に相應するものではない。與へられた利子率が變動すれば、その各々に應じてある大いさの投資と貯蓄との均衡が齎されこの條件に従つて所得と雇傭量とが決定せられるであらう。しかし乍らこれらの雇傭量はその中の唯一つが完全雇傭状態に相應するものであつて其の他の全部は不完全なる雇傭状態即ち失業の存在を含むものである。各個の利子率に對してはこの利子率を自然的とするそれぞれの雇傭水準が成立するものであつて従つて單なる自然的利子率が完全雇傭と兩立するものではないのである。このことは若し利子率が正統學派の云ふが如き意味に於て資本の需要と供給との均衡點から決定せられるのであれば始めから問題とせられる必要はないであらう。斯かる意味に於て投資と貯蓄との均衡を齎すところの利子率はまことにウィクゼルの云ふが如く同時に經濟の全體的均衡状態に應ずるものであつて、それは同時に完全雇傭と相應するものでなければならぬ。然るに利子率の決定がいまケインズの如くに一應は貨幣數量の側から一方的に決定せられるとする場合に於てはかゝる約束は素より存在しない。一定の利子率に對しては上述せられたる意味に於て一定の均衡状態が成立してもそれは單にこの利子率を前提とするものにすぎないのであつて其れ以上の意義を有しないのである。若し果して然りとすれば吾々は失業者が尙存在する限り利子率を動かして、従つてその下に成立するそれぞれの均衡状態を動かして全體としての經濟活動を完全雇傭と兩立する状態まで引上げることが出來ると云はねばならぬ。さうして茲にケインズの特殊の失業理論と失業對策とが生ずるのである。

即ち之を失業理論として見るとき以上の理論構造から生ずる失業對策は勿論貨幣政策乃至利子政策である。一般に失業が尙存在する場合この失業は結局勞働の需要によつて吸收せられねばならないものであるが、この勞働の需要を起すものは消費と新投資、特に消費の大きさ消費の性向によつて一定してゐる場合には何よりも新投資である。然るに新投資の大きさを決定するものは上述の如く銀行の貨幣政策によつて決定せられる利子率であつて投資は資本の限界能率が利子率に等しいところまで擴張せられるが故に利子率の低い程投資は大である。従つて失業が尙存在する場合に於ては適當なる銀行政策によつて先づ利子率を引き下げ之によつて新投資を大にして以てこの失業を吸收すべき生産の擴張を圖るべきであると云ふのである。ケインズが主張するところの失業對策は勿論かゝる利子政策に限られない。新投資の増加に於て之と同一の効果を有する公共事業政策が主張せられ、更に之に關聯して特殊の租稅政策が考へられてゐること云ふまでもない。けれどもあらゆる失業對策の根本をなすものは結局利子政策による經濟一般の繁榮策であり、それは正に以上の理論體系の必然的歸結として生ずるものである。

四

以上の如き雇傭理論乃至失業理論を稱してケインズは自ら一般理論と云ふ。之を一般理論と云ふのは素より正統學派の特殊理論に對するものであつて正統學派の雇傭理論はケインズに従へば常に原則として完全雇傭の状態を前提とするが故に特殊理論にすぎないのである。然らば斯くの如き一般理論は正統學派の轉回として果して如何なる意義を

有するか、それは雇傭理論乃至失業理論に對して何を加へんとするものであるか。吾々はいまや一般理論の構造からこの問題に對する答を讀みとらねばならない。およそ或る理論の何れを一般とし何れを特殊とするかは單なる言葉の問題としては必ずしも重要ではない。しかし一度その内容に立入つてかゝる見方の轉回を與へるものに想到するときには其處には經濟理論の全體に對して投げかけられた大なる問題の存在を見るのである。吾々はかゝる立場の下に更に一般理論の意義を考へよう。

先づ第一に吾々は以上的一般理論が正統學派の利子論||投資論の第二の命題の否定から始まることを注意しなければならぬ。正統學派の利子論||投資論は第一には投資の大いさが利子率によつて決定せられると云ふこと、第二には貯蓄の大いさが同じく利子率に依存すると云ふことの二つの命題から成立するものであつてケインズの利子論||投資論が右の第二の命題の否定から出發すること既に述べたところである。利子論||投資論に於けるケインズのこの態度は正統學派の雇傭論に對してその第二の假設を否定した態度と相應するものであつて、茲にこそ彼の理論の最大の特徴が見られるものである、その態度は一般的には正統學派の所謂『平行の公理』(Axiom of parallels)に反對する立場の表現と解することが出来るであらう。しかしかゝる立場の理論的な基礎づけに對しては素より多くの問題がある、例へば正統學派の理論に於て云はゞ缺の兩刃の如くに作用する二つの假設乃至二つの命題の一方を捨て去つて均衡の説明は完成せられるであらうか。これを捨て去つた理論が一般理論として指示する經濟の極限状態は如何なる構造を採るであらうか。又一般理論に於けるこの極限状態の構造と正統學派の均衡状態とは如何に相互に關聯するか、これらは總て一般理論の性格を理解するために必要とせられる問題である。吾々はこれらの問題を顧慮しつゝ以下一

般理論そのものゝ歸結を追ふて行かう。

先づ利子論—投資論に於て第二の命題の否定の後に残されるものは第一の命題である。第一の命題は投資が常に資本の限界能率と利子率との相一致する點まで行はるべきことを示し、この兩者の一致點が從つて投資の限界たることを示してゐる。故にこの命題の存在する限りに於ては投資を増加する方法には唯二つの途があるのみである。第一には資本の限界能率を増加すること、第二には利子率を引き下げることこれである。然るに資本の能率は一定の技術的條件並に一定の心理的條件の下に於ては略々一定と考へられる故に例へば貨幣貨銀の切り下げによる生産費の減少等を除いては急に之を増加せしめる途はない。殊に貨幣貨銀の切り下げは假令有效であつたとしても到底實行し得るところではなく又實際特殊の場合を除いて何等資本の限界能率の増加に貢獻し得るものではない。かくて第一の命題の下に於て残されたる唯一の投資増加の途は利子率の引き下げにあるとせられるのである。

この理論の運び方は既に述べた如く直接に雇傭理論の上に就いても全く同様に進められる。即ちケインズは正統學派の雇傭理論の二つの假設の中賃銀は労働の限界苦痛に等しとする第二の假設を否定して賃銀は労働の限界生産量の價值に等しと云ふ第一の假設のみを保持するものであるが、この第一の假設を認める限りは雇傭量即ち労働需要量の増加は

(一)労働の限界生産力を増加するか

(二)又は實質賃銀を減少せしめるか

の何れかの方法による外はない。これは労働に對する需要曲線の形から當然に生ずる結論である。然るに資本設備に

して一定なる限りは労働の限界生産力は略々一定であつて、これを増加することによつて労働の需要を増加することには大なる期待をかけることは出来ない。残るところは斯くて何等かの手段によつて實質賃銀を切り下げることである。然るに一定の生産條件の下に於て實質賃銀を切り下げる途には二つのものがある。一は貨幣賃銀を引き下げることであつて他は逆に貨幣財の物價を引き上げることである。前者は屢々正統學派の經濟學者によつて實行を主張された政策であるがこれは前の場合にも述べたやうに必ずしも常に雇傭の増加を齎し得るものではなく假に齎し得るとしても實際の摩擦が大であつて實行の可能性がない。少くとも通説の如く貨幣賃銀の切り下げは主たる生産費の切り下げであり、それは完成品の價格下落と需要の増大とを齎して結局生産量と雇傭量との増大に導くものとすることは誤である。ケインズによれば雇傭の量を決定するものは(一)消費の性向 (二)資本の限界能率 (三)利率の三つであるから貨幣賃銀の切り下げも結局に於てはこの三つの要因の變動を通じて行はれねばならないのであるが、これらの要因に對する影響を仔細に吟味すればそれが必ずしも雇傭の増加に導き得ないことは容易に發見し得られる。即ち先づ第一に消費の性向に對しては賃銀の切り下げによる所得の再分配が問題になるわけであるが、この再分配の結果は労働者の所得が資本家の所得に移行することになるのであるから大體に於て消費の大いさには不利益に作用し、從つて又雇傭の増大にも不利益に作用する。第二の資本の限界能率に對する作用も必ずしも常に有利とは云へないのであるが貨幣賃銀が一時下落して而も直ちに回復すると云ふ見込のある場合には確に雇傭に有利に作用することがある。蓋しかゝる見込は資本の期待收益に好影響を及ぼすからである。併しこの場合に於ても右の利益を保證するところの貨幣賃銀の下落は全産業に對して同時且つ一般的に行はれることを要するものであつて斯くの如きは社會主義的に統

制せられた國家以外に於ては到底期待し得ないところである。即ち貨幣實銀の下落が各産業それぞれの異なる事情の下に於て異なる程度と速度とを以て行はれ、又その切り下げが常に重大なる爭議を伴つてのみ行はれるが如き通常の場合に於ては貨幣實銀の切り下げから右の如き雇傭増加の利益を期待することは不可能である。残るところは第三の利子率に及ぼす影響である。この影響の中には吾々は確かに雇傭のために有利なる變化を認め得る。蓋し貨幣實銀の切り下げは多少とも總所得を減少せしめ、それは總所得によつて規定せられる現金保有 M_1 を減少せしめるが故に貨幣總量 M を一定とする限り餘剩貨幣量 M_2 の増加を齎して結局投資のために有利なる利子率の低下を齎すからである。けれども貨幣の切り下げによる利子率の低下には所得の減少から生ずる多くの苦痛が伴ふのみならず、この苦痛のあるものは例へば政治的不安の如き事情を醸成することによつて資本の期待収益に悪影響を及ぼし結局利子率の低下に基づく利益の大半を消滅せしめることがあるであらう。假りにかゝる不利益がそれ程大でないとしても利子率の低下の道としてはより容易な貨幣量の増加と云ふ方法が考へられる。若し貨幣實銀の切り下げの主たる効果が利子率の低下を通して作用するものとするならば吾々は敢て多くの困難を伴ふ貨幣實銀政策を採らずとも、適當なる貨幣政策によつてより有効に同様の効果を所期し得るであらう、ケインズに於ては斯くの如くにして實質實銀の下落を齎す第一の方法が否定せられるのである。さうして残るところの第二の方法は以上第一の方法に對する反對論からも充分に看取し得るやうに物價騰貴の政策である。即ち適當な貨幣政策の採用は一面に於て利子率の引下げによつて投資を増加し得るのみならず他面に於て消費財の騰貴を齎すことによつて實質實銀を引き下げ之によつて直接的に勞働の需要を増加し得るとされるのである（註一）。

(註1) Keynes, General Theory, p. 257—271. この場合ケインズの『一般理論』に於ける所説は貨幣貸銀政策に對する反對論に急であつて、彼自身の場合に於ても他の事情等しき限り雇傭の増加が實質貸銀の切り下げに由來しなければならぬことを看過してゐるやうに見える。しかし乍ら雇傭理論に就いての第一の命題が正しいとされる限りそれは正に以上の如くに解釋せられねばならない。ミードのこの點についての解釋はケインズを祖述してケインズよりも明瞭である。Cf. Meade, An Introduction to Economic Analysis and Policy, p. 61—74.

尙以上の結論は雇傭の増加が常に必ず實質貸銀の切り下げによつてのみ行はねばならないことを意味するものではない。それは右の條件に於ける最初の雇傭増加に就いて當籤ることであつて若し斯くして雇傭が増加せられるときには投資の増加の結果として資本能率の増加が行はれ以て更に雇傭の量を増加する第二次的の作用が起ることを妨げないものである。

『一般理論』を以上の如くに解することによつて先づ最もよく明かにされるものは自發的ならざる失業の概念である。吾々は先きにケインズの失業理論が何よりも自發的ならざる失業を中心として樹立せられてゐることを見、この種類の失業をば物價の騰貴に基く實質貸銀の切り下げによつて尙消滅せしめ得べき失業であると説明した。今更に之を以上の政策に關聯せしめて云へば自發的ならざる失業とは要するに斯くの如き貨幣政策によつて消滅せしめ得べき失業を指すものに外ならない。一般に斯かる貨幣政策乃至利子政策を通じて尙雇傭を増加し得る限りは吾々はこの政策によつて失業の減少を期待し得るわけである。吾々は以上に於てこれを所謂貨幣貸銀政策との比較に於て詳述した。これを試みた理由は貨幣貸銀政策の不毛こそケインズをして以上の如き失業理論に至らしめた理由であり、茲にこそ論敵ピグウとの最大の見解の相違が見られるからである。しかし乍らケインズの失業理論乃至失業政策を論じて此の點に及ぶとき吾々は先づ何よりもかゝる失業對策の限界を問はねばならない。失業の存在から出發する限りに於ては

對策は貨幣乃至利子政策による雇傭の増加を目標として與へられるであらう。しかし斯かる政策の限界は果して何處に存在するか、斯かる政策が到達せんとする彼岸はケインズによつて如何なる状態と考へられてゐるか、これは當然問題とせられねばならないところである。

この限界は勿論一應は失業の存在しない状態と答へられるであらう。併し乍らその答は吾々にとつて必ずしもそのまゝ明瞭ではない。何故なればケインズの場合に於ても廣義の摩擦に基く失業の存在は之を認めねばならないこと勿論であつて従つて所謂完全雇傭乃至完全就業の場合に於ても其の經濟社會の状態によつて規定せられる最低限度の失業は常に存在するからである。斯かる場合に於ては失業の存在しない状態と云ふ言葉は素より完全に失業者の存在しない状態を意味するものではなくてむしろ貨幣政策乃至利子政策によつてはもはや雇傭を増加し失業量を減少することを得ない限界の状態を意味するものと云はねばならぬ。實際ケインズはこの状態をば『物價以上の速度を以て貨幣貨銀が引き上げられるのでなければそれ以上の労働者を獲得し得ない』(註二)状態と規定してゐる。即ちこの状態が到達されるまでは物價の騰貴は貨幣貨銀の騰貴よりも速かであるから實質貨銀は低落し雇傭は増加せしめられるであらう。しかし一度この状態が到達されるや否や實質貨銀は反つて騰貴すべく従つて斯かる貨幣政策によつて雇傭を増加することは最早不可能となる。勿論かゝる場合に於ても貨幣量の増加によつて物價を引上げることが出来るのであるがその場合には物價と貨銀とは少くとも同じ比例を以て騰貴するのであつて貨幣數量の増加は最早雇傭に有利には作用し得ないのである。かゝる限度は同時に眞正のインフレーションの始まるところである。ケインズは之を次の様にも定義する。『有效需要の量の其以上の増加が最早や生産量を増加せずしてその有效需要の増加と完全に比例的な

る費用單位の増加となり終るときに吾々は真正のインフレーションの一つと名付けることを適當とすべき状態に到達する。この點に到達する迄は貨幣數量増加の効果は全く程度の問題であつて、確定的な一線を引いて茲から彼のインフレーションの状態が始まるとすべき豫定の點は存在しない。それ以前の一切の貨幣數量の増加は、それが有效需要を増加する限りは一部分は費用單位の増加に一部分は生産量の増加になるものである』と(註三)。その説明は貨幣政策に依る雇傭増加の限界が何處にあるかを示すものであると共に兼て貨幣政策の實際に實行上の指針を與へるものである。

(註二) Keynes, General Theory, p. 289.

(註三) Keynes, General Theory, p. 303.

併し乍ら以上の完全雇傭状態の説明は失業對策の目標とする經濟の彼岸に對して充分明確なる指示を與へるものと云ふことが出来るであらうか。それは失業の尙存在する状態から出立してこれが貨幣政策的の意味に於て最小の限度に壓縮せられた状態を以て完全雇傭であるとす。この完全雇傭の状態は既に述べた如くにあり得べき多くの均衡状態の中の特種の一つである。さうして此の特種なる均衡状態はケインズの場合に於ても亦政策の目標として確立せられねばならないところであるにも拘はらず、それに對しては以上の如き消極的説明を聞き得るにすぎないのである。このことは貨幣政策の内容を利子政策と見ても變らない。個々の利子率の下に於て成立する投資と貯蓄との均衡の何れが完全雇傭状態と相呼應するものであるかと云ふことはその中の一つが以上の意味に於て失業の存在を許さざる場合と定義せられるのであつてそれ以上ではない。かくの如きは貨幣が現代經濟社會に於て營む根本的重要を強調する

立場にあつては或ひは當然であるかも知れない、しかし乍ら斯かる場合に於ても尙吾々は終局的なる均衡の状態を更に積極的に規定することを必要としないであらうか。かゝる均衡状態の規定のために貨幣的要因の作用を一應視野の外におくと云ふビグウの方法は或ひは貨幣的要因の主要さを過少に評價するものであるかも知れない。否それ故にケインズのビグウに對する反對が生じたものであらう。ビグウとケインズとの相違は結局貨幣的要因を如何に評價するかの相違であつてそれ以上ではない。しかし乍ら貨幣的要因の作用を強調するに過ぎてこれを含む經濟の均衡状態が云はゞ一方的に貨幣的要因によつて促進せられるものとする見解には尙多くの吟味の餘地があると云ふべきであらう。少くともこの要因の作用によつて到達せんとする目的が完全雇傭の均衡状態であるならばこの状態の積極的な規定はかゝる理論の最大の關心事でなければならぬ。

それともこの場合ケインズは貨幣的要因の作用に純動態的な作用を認めて、これによつて到達される完全雇傭の状態をこれ以上に規定する必要なしと見るものであらうか。經濟の過渡的状态に於ける均衡の推移に注意を集中して所謂短期の動態理論の構成を目指すケインズにとつてはこの解釋は或ひは正當であらう。かゝる解釋の下に於ては完全なる均衡状態の到達は單に到底達成し得られないところであるのみならずその目標たる均衡状態はそれ自ら常に推移して行くものであつて貨幣政策は唯之を追ひ行くものとなされるのである。所謂不況の經濟理論を説くものとしてはこれ亦一應首肯し得るところであらう、併し乍ら現實に於ける貨幣政策の限界はそれにしては餘りに狭いものではないであらうか。貨幣政策の限界はそれが極めて狭い場合に於ても尙その限界に於てケインズの所謂完全雇傭の状態を齎すと解すべきものであらうか。これを然りと答へることは現代經濟を動かすものが唯貨幣のみであると云ふ立場を

探るものにして始めて許されるところである。ケインズが前者に於ける投資と貯蓄との不均等による動態の説明をすてて、貨幣要因の一般的動態作用を強調するに至つた立場の轉換は確かに之の考へ方を窺はしめるにあるものがある、唯若し然りとすれば吾々は改めてかゝる一般的なる意味の貨幣量の増減が何故に動態現象の動力となるかを反問せざるを得ない。實際一般的なる貨幣の増加そのものに直に動態的なる作用を認めることは不可能であつて吾々は茲にこそ眞の投資の意味を求めねばならないからである。さうしてこれに對する答は正にケインズ自らの示すが如く經濟の實體的なる動きに即してのみなされ得るのである。かくて貨幣的要因の作用を問ふことは之を經濟動態の問題として見る限り資本の作用を問ふことに外ならない。『一般理論』の失業理論としての意味は正に茲に認められるものであつて、茲には更に展開せらるべき多くの問題が横はるものである。(六月十四日)